

## 第1章 基準1 理念・目的

### (1) 現状説明

点検・評価項目①大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

神奈川大学は建学の精神や理念に基づき教育研究上も目的を定め、その理念・目的をもとに設置している各学部及び各研究科において、教育研究上の目的を定めている。また、それらは、3つのポリシーとの連携も図られている。

点検・評価項目②大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

神奈川大学学則第1条に本大学の目的を明示し、学部・研究科においては、各学部・研究科規程第2条において、教育研究上の目的を定めている。

それらは、公式ホームページ「本学の情報」サイト内「神奈川大学の基本方針」において広く公表している。構成員に向けては、「履修要覧」、「神奈川大学の基本方針」等において周知が図られている。

また、受験生に対しては募集要項等より周知を図る等、広く社会に公表している。

点検・評価項目③大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

本学は、創立80周年に策定した将来構想において、大学の理念である建学の精神のもとに創立100周年に向けて「海により開かれ、世界との接点となった横浜に生まれた本学園は、多様な価値観の共存する時代に、人の交流と文化の融和、知識と実践の循環、教育と研究の融合による21世紀における「真の実学」を実現し、地域社会そして地球規模の課題を解決する、世界を惹きつけ、世界に発信する学園を目指します。」と将来像を設定し、諸活動を推進してきた。2018年度には、100周年に向けた長期計画として将来構想実行計画をたて、毎年度事業計画、事業報告を行い、中・長期の計画で掲げた諸施策を点検している。併せて、2020年度からは、新機軸による魅力ある教育プログラムの開発、新たな教育組織の計画や教員組織などの検討を含め、さらに100周年に向けて具体的な実施事項を5ヶ年の中期計画として策定し、将来構想実行計画を踏まえた諸施策を設定しており、それらについて教学、法人の役職者が、構成員となっている「基本問題委員会」において諮っている。なお、大学の中期計画では、「知の拠点」に相応しい「社会の変化を見据えた教育組織の構築」、「時代の変化に対応する教育研究環境の向上」を最重点項目とし、認証評価の結果を踏まえて、中期計画を編成している。(根拠資料1-1【ウェブ】)

経済学部においては、学部内の戦略策定委員会にて将来構想を検討し、その検討結果を教授会において審議することによって学科定員の見直し、新専攻の設置、専攻制の導入、将来の学科再編等を念頭に置いた重点科目の新設、新たな教育課程の編成、これに対応した教員公募・採用というような新たな施策を着実に実現させてきている。(根拠資料 1-2、1-3、1-4、1-5)

経営学部では、本学部の理念・目的・目標の検証のための基礎データの収集に継続してあたっており、2014年度からは新入生に関する悉皆的な経年調査を学部内の学修調査特別委員会において開始し、目標達成のフォロー体制の充実につとめている。それらの結果を上記したような学部内のカリキュラム検討委員会で反映し、更には学部教授会で報告、共有することで学部の教育目的の実践と効果測定に役立てている。(根拠資料 1-6、1-7、1-8、1-9)

2014年度より新たな教育課程を開始した。同カリキュラムの完成年度を迎えた2018年度からは国際経営学を強化する形でより魅力的なカリキュラムを構築すべく2年以上にわたる議論を重ねてきた。その中では経営学を中心とした学問分野を基礎とした上で、国際経営を理論と実践を融合させながら学べるよう、より魅力的な教育カリキュラムを構築することを主眼に置いてきた。その議論に基づいて2021年度から新しいカリキュラムを実施する予定であり、新キャンパス移転後の変化を見据えた対応を行っている。大学全体としては、中期計画の中で人文社会科学系教育組織の総合的な改変の検討が進行しており、経済・経営系教育検討ワーキンググループが副学長を委員長として設置されている。経済学部と経営学部は、みなとみらいキャンパスへの経営学部の移転を契機として、より魅力あるカリキュラムの実現のため、教員の相互の講義科目の単位互換や人材の配置転換も検討していく予定である。(根拠資料 1-10)

国際日本学部は、従来外国語学部に設置されていた国際文化交流学科に、新たに観光と文化について学べるコースを設け、国内外の視点から日本の文化や社会を考えるコースを設けたりしてさらに発展させた。また、日本語・日本文化について広く・深く学べる日本文化学科を設置し、これまで本学では取得できなかった中・高国語の教職免許を取得できる課程も設けられた。さらに、大学院歴史民俗資料学研究科の教育資源を活かし、さらに発展させるための歴史民俗学科を設けたりと、本学の中・長期的なプランに則った新たな学部として、出発することができた。なお完成年次に接続する大学院設置に向け「(仮称)国際日本学研究科構想検討小委員会」を立ち上げ、外国語学研究科将来構想検討小委員会と連携しながら検討を開始した。(根拠資料 1-11)

人間科学部では、学部内に設置された将来構想検討委員会において、理念・目的を踏まえ、カリキュラムや入試内容などについて議論を行い、将来を見据えた新機軸や中・長期の計画を設定している。2020年には公認心理師の養成、2022年には大きな改組を計画している。(根拠資料 1-12、1-13)

工学部総合工学プログラムでは、学科配属までの3コース制における選択科目を緩和する目的で、2016年度より3領域制に変更したが、高校生や初学年の学生にも総合工学プログラムでの学修体系が理解しやすいように、現在の社会の動向やニーズも勘案し、教員免許の取得なども考慮した新コース制への改正を検討している。(根拠資料 1-14)

大学院の取組みとしては、外国語学研究科において、理念・目的を推進するため、学内研究機関としての人文学研究所、言語研究センター、非文字資料センターとの連携強化を図ることを規定に盛り込んだ。また2020年発足の「国際日本学部」に対応した本研究科の改組転換を目標に「外国語学研究科将来構想検討小委員会」を設け検討を開始した。(根拠資料 1-18)

歴史民俗資料学研究科では、2021年度に教育課程を大幅に修正することを予定している。(根拠資料 1-15、1-16)

大学の中期計画における新機軸による教育組織の再編計画について、下記のように教育組織の再編の検討を進めている。

理工系教育組織は、理工系教育組織等検討委員会を設置し、これまでの工学部及び理学部の将来構想(案)の検討経緯を踏まえて、建築学部検討ワーキンググループ、理工系教育検討ワーキンググループを設置し、課題の検討等を進めている。

工学部から建築学科が学部として独立し、新機軸による建築学部を設置することが学内機関決定された(2022年4月設置構想中)。コースは環境コース、構造コース、デザインコース、まち再生コース、住生活創造コースを設置し、入学定員200名(55名新规定員増)、収容定員は800名となる。

理学部及び工学部等理工系教育の総合的検討については、理学部、工学部の検討ワーキンググループを設置し、2023年4月の改組等を目指し、検討期間は2021年3月を目途として検討を進めている。

人文社会科学系教育組織については、人間科学部将来構想(案)、本学の人文・社会科学部系分野において存在する学内競合分野への対応や専門基礎教育や全学共通教養教育の編成も検討課題であることを踏まえて、人文社会科学系教育組織等検討委員会を設置するとともに、人間科学部改組検討ワーキンググループ、経済・経営系教育検討ワーキンググループを設置し、課題の検討等を進めている。

人間科学部の改組については、スポーツ健康学科(仮称)の設置も含め、2022年4月の改組等を目指し検討する。経済・経営系教育検討については、経済・経営系教育検討ワーキンググループを設置するとともに、経済学部及び経営学部の学内競合分野をはじめ、専門分野の改編を含む、経済・経営系教育プログラムの検討を進めている。(根拠資料 1-17)

### (2) 長所・特色

学園の基本方針である①「教育方針」幅広い教養と人間形成を基礎にした「真の実学」を追求すること、②「人材輩出方針」自ら成長し、他者と協力しながら社会で生き生きと

活躍できる人材を育成すること、③「入学生受入方針」学園の理念に共感し、学び、成長する意欲の高い人材を受け入れること、④「研究活動方針」未来社会の発展と安定に貢献する研究を推進し、研究成果を教育に活かすこと、⑤「社会貢献活動方針」学園の資源を活用し、地域・日本・世界に貢献することを前提に、教育、研究に係る目的、3つのポリシーが連動している。

本学では、教育研究に係る点検評価活動の一つとして、また、カリキュラムや教育組織の改編等に伴う対応として、毎年度継続的に「教育研究上の目的」「教育目標」「3つのポリシー」の確認・見直しを実施しており、自己点検・評価全学委員会から各学部、研究科に確認の依頼を行い検討した結果を、学則第6条に規定した評議会において審議してPDCAを行っている。(根拠資料 1-19、1-20、1-21)

学部の取り組みとしては、工学部情報システム創成学科では、教育研究上の目的、基本方針(3つのポリシー)、教育目標を反映した「講義型科目や創成能力教育科目であるグループ学習型科目とプロジェクト達成型科目の適正な配置」の中で、特に初年次から4年次までの一貫した必修科目群としての「コースワーク I(教育課程理解)」「コースワーク II(職業意識)」「コースワーク III(問題解決力)」「コースワーク IV(リーダーシップ)」「コースワーク V(デザイン能力)」「コースワーク VI(システムデザイン)」「コースワーク VII(課題探求力)」「コースワーク VIII(総合力)」により、文理の素養を備えた時代の要請に応じた人材の育成が行われているということが十分認知され、大学受験者及び大学院進学者の増加という成果を生み出している。

### (3) 問題点

特になし

### (4) 全体のまとめ

建学の精神や理念に基づき、教育研究上の目的を定め、それを具体化するための「神奈川大学の学士課程教育に関する基本方針(3つのポリシー)」を策定しており、それらは公式ホームページ等を通して広く社会へ公表されている。

2018年度には、100周年に向けた将来構想実行計画として学園の目標、実行計画の重点事業を明確化した長期計画をたて、2020年度からは、新機軸による魅力ある教育プログラムの開発、新たな教育組織の計画や教員組織などの検討を含め、さらに100周年に向けて具体的な実施事項を5ヶ年の中期計画として策定し、将来構想実行計画を踏まえた諸施策を設定している。

各学部・研究科においても各組織に構成される将来構想委員会等にて、大学の将来構想に基づき、各施策を推進している。